

■ 論文

長江デルタ地域における民間企業の発展¹⁾

王 羽 萍

目 次

- I はじめに
- II 「国進民退」の背景
- III 長江デルタ地域における民間企業の成長
- IV 産業政策による民間企業の新しい展開
- V 終わりに
- 付属資料
- 注
- 参考文献・資料

▶ 要 旨

長江デルタ地域は、歴史上、地理的条件によって豊かな自然に恵まれ、強い経済基盤が築かれ、民营经济の発達地域として有名である。1978年末に、改革開放政策が導入され、長江デルタ地域は優れた技術や通信、先進的な科学・教育・文化などの優位性を持ち合わせて、民間企業を主役とする現代工業、金融、サービス業に重要な基盤を提供し、中国で最も重要かつ発達した経済地域となった。

しかし、2008年の金融危機を受けてから、長江デルタ地域のみならず、中国市場に、国有企業が勢力を拡大し、民間企業が退出する「国進民退」の現象が現れ、国家資本主義の論調が大きくなっている。国有企業に圧迫された民間企業が技術力不足、情報の偏在性、資金調達難などの厳しい問題に直面している。

本報告において、「国進民退」の深刻さにもかかわらず、長江デルタ地域における民間企業が地域の発展に大きな役割を果たし、その成長性が期待できると論述し、今後、技術力・革新力のある民間企業が増加し、地域経済の発展を支えたと述べる。

▶ キーワード

「国進民退」、長江デルタ地域、民間企業、対外進出、国際化、産業構造の高度化

I はじめに

中国は1978年末に改革開放政策を導入して以来、社会主義に基づいた市場経済の道を開拓した。政府が外資系企業を積極的に誘致し、中国は飛躍的な発展を遂げた。しかし、2008年の金融危機を受け、海外からの投資が減りつつある一方、国有企業の対外直接投資が年々増加してきた。そこで、中国市場に、国有企業が勢力を拡大し、民間企業が退出する「国進民退」の現象が現れた。

「身分差」のある国有、民間、外資系企業が併存する混合市場体制を背景にして、政府は国家競争力の強化を目的にして、国有企業の拡大化を支えた。それゆえ、中国における市場競争はますます厳しくなり、競争市場の効用を阻害する恐れのある様々な歪みが次第に現れてきた。

南亮進は、中国が国有企業改革によって、「国有企業に蓄積された経営された経営資源が比較的スムーズに非国有部門に流れ、非国有企業の発展をもたらした」。「現在、非国有企業は既に工業生産高の70%を超える水準に達しており、国有企業のさらなる改革を支える重要な条件にもなっている」と述べた。(南亮進, 2012年)

確かに、国有企業改革によって、大量の国有企業が民営化され、経済の効率性を向上させた。しかし、改革は中小・地方の国有企業に留まり、大型国有企業に届かなかった。民間企業が中国経済の成長の原動力だ、と考えている人は実はそれほど多くない。むしろ、中国の経済体制を特徴づける言葉は「国家資本主義」である。そのような背景の下で、「国有企業と、外資を含めた民間企業が同じ産業で競争し合うという状況は望ましいものではない。」(丸川知雄, 2013年, 『チャイニーズ・ドリーム—大衆資本主義が世界を変える』)。国家資本主義の勃興期において、「『国進民退』が経済をダメにしていく」恐れが高い。中国経済は、「中期的にも5%の潜在成長力さえ失って停滞に入る危険が大きい」という予測もある。(津上俊哉, 2013年)

現在、20年以上民営化政策を促進してきた中国政府も、2013年の三中全会²⁾において、国有企業の位置づけについて曖昧な表現を取り、「民進」が政策的に後退し、「国進」の実情を受け入れた。

しかし、最近、民間企業の発展に対する壁が撤廃されつつある。丸川の研究によると、「民間企業の成長は押しとどめようもなく、国家の役割はしだいに縮小を余儀なくされている」。「事業で成功して資本家になる夢を持つ中国人が大勢存在することが中国の経済を成長させる大きな原動力となっている」(丸川知雄, 2013年, 『チャイニーズ・ドリーム—大衆資本主義が世界を変える』)。丸川はこれを「大衆資本主義」と呼び、「成長する民間企業に目を向けないとしたら、中国経済を動かしている重要な原動力を見逃すことになってしまう」と主張した。

広い中国において、民間企業の創業・発展は地域による側面があり、強い地域性を持っている。長江デルタ地域は中国において、創業の積極性が盛んな地域であり、最近の政府の支援策に相まって、産業集積の優位性を発揮し、産業クラスターの「転型昇級」(産業構造転換)を

図っている。(加藤弘之, 2012年)

産業構造における1つの重要な転換は、製造業分野の「垂直統合」から「垂直分裂」への構造変化である。(丸川知雄, 2013年, 『チャイニーズ・ドリーム—大衆資本主義が世界を変える』) 即ち、製品の組み立てによって成長してきた「世界の工場」と言われる中国は、部品の製造に技術レベルをアップさせ、競争力を向上させ、そして、「国進民退」の流れに民間企業の成長を遂げ、地域の経済発展を支えている。

本報告では、民間企業が全体的に抑えられる状況で、民営経済の基礎が比較的によい長江デルタ地域に、民間企業の発展が期待できると論述する。最近のデータによると、「国進民退」の深刻さにもかかわらず、同地域に有力な民間企業が数多く出現し、多様な形で成長し、地域経済の発展に大きな役割を果たした。また、政府は民間企業の起業・発展に向け、多様な政策支援を提供し、産業の高度化を図り、民間企業の健全な発展を促進している。今後、長江デルタ地域における民間企業の成長環境は更に改善され、技術力、革新力を備えた民間企業は、地域経済、さらに世界舞台でより大きなチャンスが得られると考えられる。

II 「国進民退」の背景

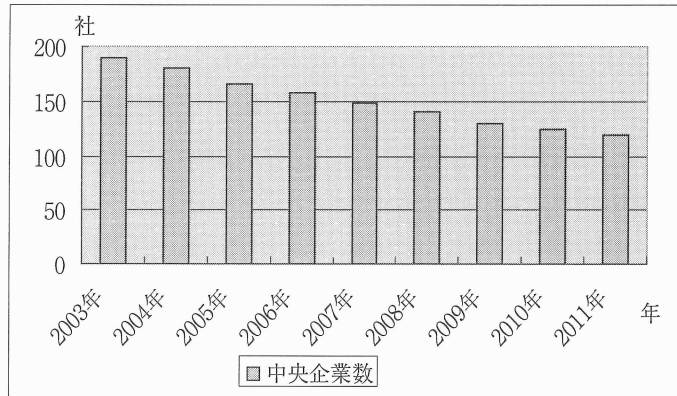
1 中央企業の規模拡大と産業支配

90年代以降、競争力強化を図る中国の政策の下で、政府・企業が一体化し、大型国有企業のシェアは大きく拡大し、それに対して、民営企業のシェアはだんだん縮小した。一方、同時期において、国有企業改革の方針に従い、国有企業の民営化への転換を推進する政策も実施された。その結果、中小型、地方の国有企業が民営化されたが、大型国有企業は合併や傘下に組み入れなどの方法によって、企業グループを形成し、産業内の寡占を形成する有利な条件を作り上げた。

中国には12.4万社余りの国有企業があるが、中央政府が直接に管理する「中央企業³⁾」と言われる国有企業の本数はわずか118社しかない。図1が示したように、2003年から2011年にかけて、中央企業の本数が減少しつつある。しかし、図2の「グローバル500」の中国企業数と中央企業数の推移では、中央企業の本数が驚くべきスピードで増加していることが分かった。その結果、少数の国有企業が中国産業の40%以上の資産を持ち、それに対して、民間企業の資産規模は20%にさえ足りなかった。(2011年)

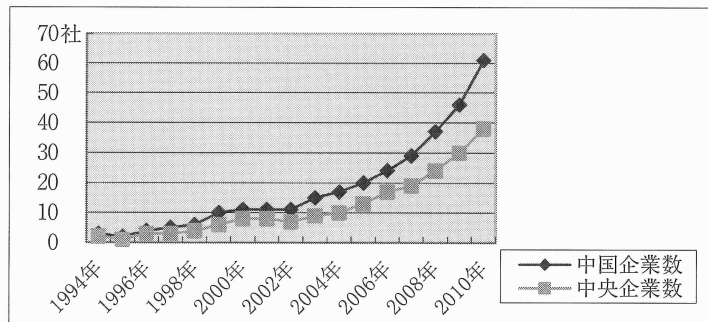
特に、2008年以降、金融危機の影響を受け、中国政府が景気の減速を防ぐために、4兆元の公共投資を実施した。その公共投資は、ほとんど国有企業に受注された⁴⁾。4兆元の財政出動をきっかけにして、有力の民間企業がどんどん国有企業に統合され、少数の国有企業の規模がますます拡大し、国有企業が一部の産業分野で支配的な位置を占めるようになっている。

図1 中国の中央企業数の推移



出所：中国国有資産監督管理委員会データ (<http://www.sasac.gov.cn/n1180/index.html>, 2013年7月調査) により, 筆者作成。

図2 米フォーチュン誌「グローバル500」の中国企業数及び中央企業数の推移



出所：米国フォーチュン誌 HP (<http://money.cnn.com/magazines/fortune/>, 2013年5月に調査) により筆者作成。

表1は主要な産業分野でトップの国有企業（3～8社）が産業の売上高，生産量，総資産などに占める市場シェアを示すものである。表を見ると，通信サービス業，自動車産業，航空輸送，電力などの重要な産業分野では，トップ国有企業の数社が大部分の市場シェアを占め，当該産業において，すでに寡占市場が形成されていたと言える。それらの産業は普通，民間企業がなかなか参入し難い分野の範囲と考えられている。

2 「国進民退」を支える政策

(1) 「抓大放小⁵⁾」政策

1990年代半ばに提出された「抓大放小」政策は国有企業の民営化に大きな効果を収めた。大量の中小国有企業が経営者による自社買収などのルートを通じて，民営化を進めた。改革され

表1 2010年国有トップ企業の市場シェア

産業分野	国有トップ企業数(社)	市場占有率(%)
通信サービス	3	96
自動車	6	75
航空輸送	5	74
電力	8	70
船舶輸送	3	61
銀行	4	48
石油化学	4	45

出所：Andrew Szamoszegi and Cole Kyle (2011) , *An Analysis of State-owned Enterprise and State Capitalism in China*, CreateSpace Independent Publishing Platform, P.16.

た国有企業の経営が自由化、活性化され、企業の効率性を大幅に高めた。

しかし、「抓大放小」政策による民営化の潮流が大型国有企業に届かず、民営化の対象が中小国有企業に限られた。大型国有企業、特に国有資産監督管理委員会⁶⁾が直接に管理している中央企業は民営化されるどころか、逆に「大を捉まえ」を盾にし、買収や合併などの方法を通じ、企業の規模を拡大し、強い競争力を持つ大企業グループ作りを行い、当該産業で支配的な位置を取るようになった。

(2) 独占禁止法における国有企業の位置付け

2007年に、中国政府は、社会主義に基づいた市場経済を、より公平かつ競争力を促進するために、「独占禁止法」⁷⁾を制定した。

しかし、独占禁止法の第7条には、「国民経済の命脈と国家安全にかかわる産業、さらに法律に基づき独占経営をしている産業においては、国家は保護を与える一方で、商品、価格などについては監視し、消費者の利益を保護し、技術革新を促す」⁸⁾と書いてある。言い換えれば、この規定は、国有企業の一部が独占禁止法の権限範囲に入らず、「国有企業への適用除外」が存在していることを主張し、政府が一部の分野において、国有経済の独占・寡占を堅持すると読める。

「『国家の安全と国民経済の生命線となる重要な産業』においては、国有企業が支配的地位を占める」という法律上の国有企業保護があり、国有企業は国内・海外の事業を積極的に展開し、その規模を急速に膨大してきた。

統計データによって明らかに確認できる「国進民退」は、中国政府の政策上の支援に後押しされ、中国の市場経済において、重要かつ典型的な特徴になった。民間企業は一定のハンディキャップを負いながら、国有企業と同じ産業内で競争しているため、平等な条件で競争してい

るとは言い難い。最近、民間企業から「民業圧迫」という批判の声が少しずつ高まっている。以上のことを背景にして、長江デルタ地域において、民間企業をどのように成長されていくかについて、深く研究する必要があると考える。

Ⅲ 長江デルタ地域における民間企業の成長

1 長江デルタ地域の概況

長江デルタ地域は、長江（揚子江）下流域に広がるデルタ地域の総称である。一級行政区による区分を基にすれば、上海市、江蘇省、浙江省の1市2省が広義の長江デルタを構成する。また、最近、産業発展による地域間の連携が強くなるに伴い、上海市を中心にして、北は江蘇省、南は浙江省、西は安徽省の合肥、湖北省の武漢までを含む「汎長江デルタ地域」という概念がよく使用されている。本論文の中に取り扱う長江デルタ地域の概念は主に上海市、江蘇省、浙江省の1市2省である。

長江デルタ地域を構成する1市2省の面積は中国全体の2.1%で、人口は中国総人口の約10%にすぎない。しかし、統計によれば、過去10年以上にわたり、当地域の経済成長率は10%以上を維持し、平均GDPは全国GDPの20%以上を占めていた。金融危機以降、成長率が全体に緩やかになっている中国では、同地域はまだ強い勢いを見せていると評価された。そのほかに、外国からの直接投資も中国全体の約半分を占めるに至っている。

長江デルタは、地理的な条件によって豊かな自然に恵まれ、強い経済基盤、発達した通信・技術、先進的な科学・教育・文化を持っている。さらに、近年、投資と金融、サービス業などの優位性を持ち合わせて、同地域は現代工業、金融、サービス業に重要な基盤に変容し、中国で最も重要かつ発達した経済地域となった。2010年に国務院が批准した「長江デルタ地域の地域規則」で、長江デルタ地域は、アジア太平洋地域の重要な国際的窓口、国際的に重要な近代サービス業とハイテク製造業センター、強い国際競争力を備えた世界レベルの都市群だと、戦略的な位置付けを明確にされた。

2 3大経済圏の比較

周知のように、中国の経済は主に、改革開放政策の実施によって形成した珠江デルタ地域、長江デルタ地域、環渤海地域という「3大経済圏」を中心に発展してきた。3大経済圏は、大体全国の経済力の三分之一を占め、中国経済の急成長を支える三本の柱と言われている。そして、地理、歴史、政治などの要素の影響を受け、3大経済圏は長年を渡って、それぞれの特色を形成した。

・環渤海地域：国有資本主導の重工業・資本密集型

環渤海地域は中国の首都である北京市を中心にし、政治の影響力が強いいため、優秀な大企業

が多数存在しているが、国有企業、特に中央直轄の大型国有企業の比重が高く、それに対して、民間企業数が極めて少ないと特徴づけられている。現在、中央政府が直接管理している国有企業118社の中に、本社が環渤海地域に設置されるのは99社もあり、そのうち、北京には94がある。一方、珠江デルタ地域には8社あり、経済力の最も強い長江デルタ地域にはただ5社しかない。国有企業が当地域の経済にどれほど重要なのかは、ここからある程度窺える。行政による関与が多いゆえ、環渤海地域では、市場メカニズムがうまく発揮できず、企業の活力が不足し、自発的なイノベーションを生み出すインセンティブが欠如する恐れがある。

・長江デルタ地域：民間資本主導の高新技术・知識密集型

長江デルタ地域は中国最大の揚子江の注ぎ口に位置し、人口や町が最も密集し、都市化程度が最も高く、経済発展のレベルが最も高い地域である。当地域は高速道路、高速鉄道、空港、港湾など整備されたインフラストラクチャーを利用し、多数の都市を連携し、地域全体を緊密に繋げている。そして、交通の利便性によって、内陸の国内資源と豊富な海外資源を利用し、総合的な産業基地を建設し、中国で最も活力のある地域になった。当地域の特色は個人経営を中心とする中小民間企業が活躍し、自然形成の伝統的な産業と政策指導の新興産業の集積地が多く並存し、経済を促進しているところである。たとえば、世界に知られている「浙江モデル」、「蘇南モデル」⁹⁾、「高新技术園區」などは、ほとんど民間企業を主体として形成した産業集積地で、さらに技術の進歩によって産業クラスターを生み出した。

・珠江デルタ地域：外国資本主導の軽工業・労働集約型

珠江デルタ地域は広州、香港、澳門を結ぶ三角地帯を中心とする地域である。最も開放された珠江デルタは、長い間に中国内陸市場への参入を目標とした外国企業に合った地域である。1980年代から1990年代まで、同地域は香港の背後地として、パソコン・電機製品などを製造する外資系企業を誘致し、世界有数の製造業の集積地として知られた。同地域は豊富な労働力や便利な交通を利用し、加工貿易を行い、それから完成品を輸出するパターンによって、経済発展を促進してきたゆえ、外資資本に強く頼る特徴を持っている。

3 民間企業の成長と問題点

(1) 長江デルタ地域における民間企業の統計データ

前述のように、中国では「国進民退」の趨勢が顕著であるが、民間企業は国有企業より活力があり、粘り強く生命力が旺盛であるゆえ、公有制経済を支配した中国市場では、既に不可欠な動力になった。長年の統計によれば、中国の民間経済はGDPの6割を占め、6割以上の雇用を吸収している。そして、国有企業の民营化政策に伴い、民間経済の比率が増々増加し、重要な役割を果たしている。

2012年の中国統計年鑑によると、中国の民間企業が約788.4万社あり、そのうち、25.7%の202.9万社が全国2.1%の面積を占める長江デルタ地域に立地している。また、香港・マカオ・台

湾系の企業が33.5%の3.8万社、外資系企業が45.4%の5.9万社もある。それと比べ、同地域の国有企業の比率は僅か11.4%しかなかった。(表2)

一方、珠江デルタ地域の企業数が全国の10.7%を占め、他の2地域と比較して相対的に低かったが、同地域の香港・マカオ・台湾系の企業が最も多かった。そして、環渤海地域の企業数合計は長江デルタと比べてやや少なかった。同地域の国有企業が23.1%の36,856社もあり、長江デルタ地域より倍以上多かったことに特徴づけられた。

表2 2012年、長江デルタ地域の企業統計

単位：社

地域 ¹⁰⁾	企業数合計	国有企業	民間企業	港・澳・台投資企業	外資系企業
全国	8,286,654	159,644	7,883,557	112,602	130,851
長江デルタ	2,144,800 (25.9%)	18,198 (11.4%)	2,029,436 (25.7%)	37,760 (33.5%)	59,406 (45.4%)
珠江デルタ	884,679 (10.7%)	11,903 (7.5%)	813,535 (10.3%)	41,500 (36.9%)	11,741 (9.0%)
環渤海地域	1,932,701 (23.3%)	36,856 (23.1%)	1,846,621 (23.4%)	13,691 (12.2%)	35,533 (27.2%)

出所：『中国統計年鑑—2013』，中国統計出版社，2013年9月，26～29ページ。

(2) 近代製造業・サービス業のレベルアップ

長江デルタ地域の民間企業は、現在、数量の面だけではなく、規模、技術力など多くの面においても他の地域より優れている。2006年の製造業に関する調査によると、長江デルタ地域の製造業の中で、最終製品を生産する企業が70%を超え、特に民営の製造業者のほとんどは外資系企業、香港・台湾系企業の組み立て業者になり、技術力の必要としない労働集約型企業に停滞した。それに対して、OEM企業が22.3%で、ODM企業が18.3%しかなかった¹¹⁾。この垂直統合の生産方式は、20世紀の終わり頃までに長江デルタ地域の製造業の繁栄をもたらした。しかし、長期から見ると、ただの製品を組み立てる製造業は企業にとって、技術の進歩、製品の付加価値の向上にとっても不利であるゆえ、企業の将来の成長を大きく制限する恐れがある。

このような恐れが21世紀に入ってすぐGDP成長率の鈍化から検証された。表3は2011年から2014年まで、全国工商業連合会が毎年発表している「中国民間企業500強」に占める長江デルタ地域の民間企業に関するデータである。表3が示したように、ランクインした民間企業数は現在も半分くらいを占めているが、少しずつ減り続けている。内容を更に詳しく見ると、技術力が不足し、現代管理制度が備えていない伝統的な製造業が多く後退している。例えば、江蘇沙鋼集団は中国最大の民営鉄鋼メーカーとして、中国有数の規模を誇る企業であったが、1,700億元の資産を擁しているにもかかわらず、技術や管理システムの更新が遅れ、2010年のトップから2014年の第6位に落ち、明らかに景気の減速を受けた。

表3 「中国民間企業500強」に占める長江デルタ地域の企業数

(2011年～2014年)

年度	合計 (社)	ハイテク民間企業 (社)	ハイテク企業の比率	ハイテク民間企業の 販売総額(億元)	ハイテク企業の 販売額の増加率
2011年	275	121	44.00%	18,471	—
2012年	263	120	45.63%	24,778	34.15%
2013年	248	118	47.58%	26,772	8.05%
2014年	249	121	48.59%	34,195	27.73%

出所：全国工商業連合会 HP (<http://www.acfic.org.cn>), 「中国民間企業500強」(2011年版～2014年版)により、筆者作成。

経済の減速を止め、製造業の成長を維持するため、長江デルタ地域の各地方政府は、産業構造の高度化に着目し、民間科技企业の育成、近代的サービス業の促進、金融産業の健全的な発展などの事業に余儀なくさせた。同じく表3を細かく分析すると、ランクインした同地域の民間企業の中に、企業数の合計が減少しつつあるにもかかわらず、ハイテク型の企業の割合が上がりつつあり、販売額も非常に伸びていることが明らかである。

先進技術を重視し、現代管理制度を積極的に導入する政府の政策に支えられ、自らの技術を研究して競争力のある独自の商品を開発する民間企業や先進的な管理システムを有する小売・サービス型の民間企業が、市場で大きな成長を遂げ、一気に伝統産業を乗り越えるケースが少なくない。例えば、江蘇省の蘇寧電気集団は、「ブランド・価格・サービスの全水準達成」との経営理念を堅持し、サービス業分野を開拓し、(1990年に)創業してから20年の間に、中国で最大規模の電気製品小売業者に成長し、中国企業ランキングの43位、中国民間企業の首位を取った(2014年データ)。また、江蘇省の恒力集団(1994年に設立)は、先進的な技術を利用し、同分野で数多くの繊維製造業者から抜け出し、中国最大のポリエステル繊維製造のハイテク企業として成長した。(表4)

その結果、長江デルタ地域の民間企業の中で、伝統的な産業が後退する傾向が顕著であるが、それに反して、産業構造の高度化の進展によって、技術力の強い先進的な民間企業が増々多く

表4 「中国民間企業500強」にランクインした企業事例

年度	蘇寧電気集団			恒力集団		
	順位	販売額(億元)	増加率	順位	販売額(億元)	増加率
2010年	第2位	1,170.0	—	第38位	215.1	—
2011年	第3位	1,562.2	+33.5%	第30位	325.1	+51.1%
2012年	第3位	1,947.3	+24.7%	第25位	523.0	+60.9%
2013年	第1位	2,327.2	+19.5%	第11位	850.1	+62.5%
2014年	第1位	2,798.1	+20.2%	第11位	1,353.5	+59.2%

出所：中国工商連合会 HP (<http://www.acfic.org.cn>), 「中国民間企業500強」(2010年～2014年)により、筆者作成。

出現し、企業の実力も向上し、発展態勢が望ましい方向に進んでいると見込み、そして、地域経済発展の新たなエンジンになり、政府の指導及び支援を後押し、民間企業が地域の中堅勢力になると期待されている。

(3) 今後の動向

2013年11月15日に、地域の小型民間企業の発展に関する権威的な書類である「新華—浦発長江デルタ小型・零細企業景気指数報告書(2013)」¹²⁾が発表された。多くの調査や分析の結果、2013年に、長江デルタ地域の全体的な景気指数が110.88の「相対的景気」の評価を得た。報告書の中に用いた景気指数の具体的な計算方法は付属資料に添付してある。

景気指数の項目別から見ると、中小企業の発展を阻害するのが費用と融資の問題であると報告書によって指摘された。生産、利益、市場需要などの面においては、調査後の数値が高く、相当の景気が示されたということである。(表5)即ち、中小企業がいかに費用削減と資金調達の問題を解決するかは、今後、民間企業がどれほど成長できるかに係わるカギになり、更に地域経済を牽引するポイントになりかねない。

表5 項目別による長江デルタ小型・零細企業景気指数(2013年)

項目	指数	景気状況
生産景気指数	159.52	景気強い
利益景気指数	131.08	相当景気
注文景気指数	124.92	相当景気
雇用景気指数	120.62	相当景気
投資景気指数	115.88	相対的景気
融資景気指数	63.59	相当不景気
費用景気指数	60.57	相当不景気

出所：王振(2014年)『2014 長三角地区経済発展報告』、上海社会科学院出版社、163ページ。

また、最新の2014年上半期の報告書の中で、小型・零細企業の景気悪化、経営圧力の拡大などの原因で、総合景気指数は2013年と比べて、今年の上半期が105.48で、6.4を下回り、「相対的景気」の状態を評価された。具体的な産業別によると、伝統的な製造業が102.72(2013年113.18)、伝統的なサービス業が104.39(2013年108.55)、戦略的な新興産業が109.86(2013年109.38)、新興的なサービス業が107.13(2013年111.29)であった。この景気指数から見ると、伝統産業の景気が大幅に悪化している。一方、政府の政策や支援によって、新興産業の景気がほんの少しの後退があったが、全体的なデータから見ると、回復する傾向を見せていた。

同報告書の中に、調査された中小企業の経営者のうち、2014年下半期の市場運営について、43.4%が「普通」、40.5%が「楽観」、16.1%が「楽観的でない」と答え、長江デルタ地域の中小企業の運営が全体的に「慎重ながらも楽観」と評価された。

2014上半期の経営状況を分析し、浦東発展銀行の副頭取が、「中国民間経済・マイクロ経済が最も発達し、最も活況を呈している地域である長江デルタ地域は、往々にして経済のパロメータとしての力を発揮する。近年のマクロ経済の成長率低下、小型・零細企業・全国経済に対する先導性・先見性が強まり、重大な意義を持つようになっている」と指摘し、同地域の私営経済の発展に対して、積極的な見地を持っているようである¹³⁾。

(4) 民間企業の問題点

・資金調達難

資金調達の問題は、民間企業が発展し始めた90年代から生じ、企業の拡大に伴って増々厳しくなっている。特に、21世紀の「国進民退」の勃興に伴い、融資難は民間企業の普遍問題になり、最も至急な問題にもなった。資金不足の状態に陥った多くの企業は、日常の経営活動や事業の拡大計画をやめざるをえなく、民間企業の発展に大きな障害となった。

中国では、銀行の総資産の約47%が大型商業銀行と呼ばれる国有銀行5行¹⁴⁾、約17%が12の株式制商業銀行によって占められている。そのうち、完全な民間銀行はただ1つしかなく、あとは多かれ少なかれ国家の資本が参入している。これらの大手銀行に集められた資金の大部分は大型国有企業に融資され、民間企業に回らない。日本銀行時系列統計データによると、2011年に、中国の銀行の貸出残高のうち、300人未満の中小民間企業向けの貸出率は27%しかなかった。(同年、日本では64%であった¹⁵⁾。)

1つの例として、たとえば、民間企業（特に中小民間企業）と国有企業が同じ商業銀行から借入金を申請する時に、国有企業に対する貸出利率が7%であれば、民間企業の場合では、貸出利率はその7%から約30%を引上げ、即ち、民間企業に対する貸出利率は約9%になる。さらに、担保会社に3%の担保費用を収め、企業にとって、実際の貸出利率は12%である。それだけではなく、多くの担保会社に保証金を収める規則があり、もし100万円を借り入れたら、20万円を保証金として、担保会社が預かり、企業が運営に使える資金は80万円しかないというようなケースがしばしば現れる。

・不平等な競争と参入障壁

民間企業の発展を阻害するもう1つの深刻な問題は、国有企業への傾斜が競争力の問題を引き起こし、不平等な競争条件、制度・法律上の不健全性の深刻化を実質に許しているところである。

たとえば、法律上の問題として、よく指摘されるのは、2007年から実施された物権法の国家所有の規定、独占禁止法第7条の「国有経済規定外」の条約である。

物権法¹⁶⁾においては、第41条に、「国家の財産、所有権は、どのような組織や個人も侵害してはならない」と定めている。第42条に、「公共の利益のためには、集団の所有の組織や土地、個人の住宅、その他の不動産を徴収することを認める」としている。また、第52条に、「鉄道、

道路、電力設備、電信設備、石油ガスパイプラインなどのインフラについては、法律が国有と定めた場合は、国家所有とする」と明記している。

独占禁止法では、「国民経済の命脈と国家安全にかかわる産業」という曖昧な言葉を用いて、「国有経済の支配的な地位を維持する」と唱えた。それらの法律・法規は法律上に「国進民退」の存在、さらに深刻化を支え、市場経済に基づいた国有企業と民間企業の不平等な競争・参入条件を提供し、民間企業は非常に不利な立場に追い詰められている。

IV 産業政策による民間企業の新しい展開

21世紀に入り、長江デルタ地域のGDPは発展途上国のみならず、先進国を驚かせるほどのスピードで成長した。しかし、最近、国家資本主義の勃興を背景にして、民間企業が増々厳しくなる生存環境に陥ることも事実である。苦境を乗り越えるため、長江デルタ地域の各地方政府は、企業や研究機関などと共同で多くの政策を取り組み、産業促進の新しい道を探した。

その効果として、現在、長江デルタ地域の産業は、外資導入から海外投資へ、輸出主導から輸出・内需の並行へ、労働集約型からサービス・技術指向型へ転換し、経済の成長方式が更に積極的な方向に変え、経済効果も向上させている。

1 国際貿易・サービス業の振興

(1) 製造業の成熟化

上海市は長江デルタ地域の中心として、中国最大の経済・工業都市であり、北京に次ぎ国内2位の研究開発能力を有している。そのような高い研究開発能力を基にして、80年代以来、上海市の発展はハイテク産業の発展を重視し、自主的なイノベーションを積極に行い、産業クラスターの育成に焦点を合わせた。その他に、地場大手企業と著名大学の連携を主導し、ベンチャー企業の育成を図っている。

その結果、上海市が全国の産業構造転換のリーダーになり、いち早く高技術・高付加価値の産業に移転した。特に民間企業は技術イノベーションの主役となり、高技術産業の発展に人目を引き、大きな成功を収めた。2007年の統計データによれば、上海市の支柱産業が、電子機器製品製造業、自動車製造業、石油化学及びファインケミカル製造業、ハイグレード鋼材製造業、プラント設備製造業、バイオ医薬品製造業との6業種と認定され、全ては技術集約型の製造業であった。

(2) 自由貿易区によるサービス業の振興

上海市の製造業が段々成熟するにつれて、第2産業の成長が穏やかになっている。それゆえ、政府と民間企業は金融、物流、現代的商業貿易、観光などを含んだサービス産業に注目し、経

済の新しい成長点を模索した。上海市を国際経済・国際金融・国際水運・国際貿易との「4つのセンター」構想¹⁷⁾を実現するために、第12次5カ年計画に、「上海市の水運サービス業の産業を全体的に発展させ、更にこれを支える金融サービスを全体なものとする」と掲げた。

その目標を達成するため、2013年9月29日に、政府は「中国（上海）自由貿易試験区¹⁸⁾」を開設した。試験区には、①サービス業の開放拡大、②金融の自由化、③貿易手続きの簡素化、④法律の調整・規制緩和の実現、などの面を中心に政策を実施し、地域経済の新たな展開を目指している。具体的に開放拡大の分野は、金融サービス、運輸サービス、商業取引サービス、専門サービス、文化サービス、社会サービスとの6分野18業種に分けられ、近代的なサービス業の振興を具体化した。

現在、自由貿易区には、条件を満たした民間資本と外国金融機関に、金融サービス業の全面開放が進められ、共同の中外合弁銀行の設立規制が緩和された。進出する企業数に関しては、2014年9月29日まで、新設企業数の合計は12,266社であった。そのうち、外資系企業が1,677社で、全体の13.7%を占めた。残りの10,589社は内資企業であった。

上海自由貿易試験区は、産業構造の最適化、金融システムの健全化、経済のグローバル化などを図っている中国経済の重要なスタートである。この政策が成功できるかどうかは、長江デルタ地域の発展、ないし「自由貿易区」の設置を検討し始めた中国国内の各都市にとって、大きな意味合いを持っている。

2 国際化

(1) 国際化を実現させる政策

国際大都市の上海を中心にした長江デルタ地域では、沿海の地域優位性を利用し、企業のグローバル化に焦点を合わせ、国際の舞台で大きな成功を収めた民間企業はいくつある。市場経済の旗を掲げる中国市場において、国内市場が独占・寡占的な状況があるため、産業への市場参入障壁が存在し、銀行融資へのアクセスの困難さなど一連の実情が存在しているゆえ、民間企業は創立される時からグローバル化を目指すことが多い。それらの企業の国際戦略を支えるのは、国家政府の「走出去」戦略、即ち、「対外進出」戦略である。

1970年代末、中国は改革開放政策に転じてから、「引進來」と呼ばれる「外資導入」戦略を打ち出した。しかし、1990年代半ば、中国経済は貯蓄超過に転じ、大規模な外資流入が続き、経済成長における様々な不均衡が現れた。その背景にして、中国政府は外資導入政策と不可分の概念として、躍進の著しい中国企業のグローバル市場に対する重要な取り組みである「対外進出」戦略を提出した。そして、第10次、第11次、第12次5カ年計画を通して、「対外進出」の実施範囲を次第に拡大しつつあり、内容を深化した。

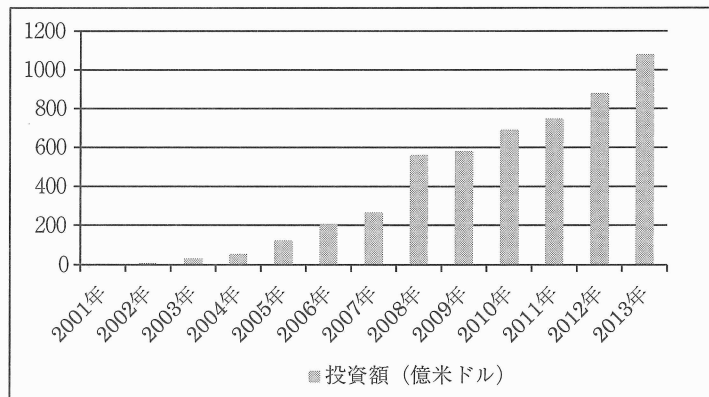
(2) 「対外進出」戦略の進展

2014年9月9日に発表された「2013年中国対外直接投資統計公報」¹⁹⁾によれば、2013年に中国の対外投資が1,078.4億ドルで、前年度比22.8%を増加した。そして、中国の対外直接投資の累計総額は6,604.8億ドルに達し、世界第13位から第11位に上った。

その大きな成果を上げた主要原因として、「対外進出」戦略は極めて大きな役割を果たしたと考えられる。中国の対外直接投資が急速な成長を遂げたのは21世紀に入ってからである。その証拠は図3、「2001年から2013年まで、中国対外直接投資の推移」から明らかに示されている。2008年と2009年はリーマン・ショックの影響で、やや増加したという状態であったが、それ以外の年の伸び率は高水準を維持したと言える。

2013年のデータから見ると、2014年の対外投資は依然として安定的に増加する傾向が強いと考えられる。さらに、第12次5カ年計画の中に、2015年の対外投資額の目標が1,500億米ドルに達成することを掲げたので、中国対外直接投資の高成長は今後も持続する可能性が高いと見込める。

図3 中国対外直接投資の推移（2001年—2013年）



出所：中国商務所，国家統計局，国家外貨管理局のデータにより，筆者作成。

対外投資増加の要因として、当公報は、過去には国有企業、特に中央企業が対外投資の主体で、地方企業は少なく、投資分野が単一であったが、現在、地方企業の投資伸び率が大きく、民間企業の海外投資が活性化していると述べた。確かに、「対外進出」政策のおかげで、民間企業の投資力と投資意欲が高まり、中国対外直接投資の多様化を促進した。民間企業による海外投資は既に軽視できない存在になった。

地域別から見ると、東部の沿海地域による対外直接投資の規模が最も大きく、突出した状態が続き、60%以上を占めた。そして、投資額の最も多かった上位5位の省・直轄市はすべて東部に属した。長江デルタに位置する江蘇省、浙江省、上海市は全部上位5位に列席した。ちなみに、2008年から2012年まで、江蘇省の国際投資の項目は232件から572件に増加し、投資額は

6.4億米ドルから50.5米ドルに増え、投資件数のみならず、投資規模も大きく拡大した。長江デルタ地域の発展を続けるために、海外への積極的な投資が既に不可欠な方法であり、民間企業の国際化を促進する有力な手段だと考える。例えば、1994年に設立された蘇州工業園区は、この方針に従い、民間企業の成長を進める新たな道を探し出した。

(3) 「対外進出」戦略の実用例

蘇州工業園区は中国とシンガポールの両政府によって開発され、中国最大級の開発区の1つである。同園区はハイテクを中心とする先端技術の工業園区であり、現地政府と他国政府が共同に開発され、外資系企業と民間企業のコラボレーションを重視し、共同の技術開発や資源の享有を特徴づけられる国際的な合作の成功モデルとして知られている。2010年の地区統計年鑑²⁰⁾によると、同園区に進出している企業のうち、外資系企業は4000社余り、登録資本が28.49億米ドル、全市比16.84%であった。区内の民間企業は12000社に達し、そのうち、60%以上が高新技術企業であった。

現在、外資系企業の誘致によって発足した蘇州工業園区には、民間企業の勢いがだんだん強くなり、外資系企業を乗り越え、経済成長の新たな牽引役となっていることを示した。それだけではなく、2010年に、園区内の新規民間企業による国際投資の項目は71件あり、投資額が4.4億米ドルで、去年と比べて46.5%増加した。これから、同地域の民間企業の発展戦略は対外直接投資に変わり、技術密集型園区の発展動力になる傾向が強い。

3 産業構造の高度化

(1) 伝統産業の衰退

加藤宏之(2012年)によれば、長江デルタ地域に、郷鎮レベルにおける特定産業が集中している現象は多数見られた。こうした郷鎮レベルの地区に、多くの郷鎮企業が生まれ、民間企業にまで発展してきた。長江デルタ地域の発展において、外資系企業の参入が重要であるが、民間企業の成長と発展がもたらした貢献も評価すべきものであると述べた²¹⁾。例えば、「浙江モデル」は、郷鎮企業の集積によって発展した特色クラスターの典型的な例である。

しかし、最近、伝統的な中級品・低級品の雑貨を取り扱うことによって発展してきた「浙江モデル」は、中国の高いインフレーションを背景にして、賃金の上昇などに伴って、低価格戦略が維持できなくなり、競争力が削がれる恐れが高いと指摘されている。更に、2008年の金融危機以降、資金調達難などの問題によって倒産される民間企業が相次いで現れ、企業家が民間金融を利用し、結局、返済不能の状況に陥り、「夜逃げ」事件や自殺事件の報道が頻発している。

2011年の調査資料によると、浙江省温州市の民間企業の中に、融資の約70%は民間貸出に依頼していた。民間貸出の利率は2011年に180%に達し、歴史上にある最高の記録を超えた。それ

に対して、金融部門の規制強化により、中小民間企業が銀行からの融資率が危機以前の20%から現在の10%以下に下がり、銀行からの融資が増々厳しくなっている²²⁾。そのため、2008年から2013年まで、温州市の36万社の中小民間企業の中に、20%の約7.2万の会社は営業が続けられなく、破産した。

金融システムの不備や金融市場の混乱などの市場環境の不健全、経営者の現代的な経営管理知識の不足などの原因で、伝統的な労働集約型企業の経営不振や破綻が全国範囲内で起こっている。特に長江デルタ地域では、民間企業の発展とともに成長した民間金融は同地域で根を張り、金融危機の悪影響を契機にして、金融市場を混乱させ、資金問題のある民間企業を更なる苦境に追い込んだ。

(2) 産業構造の高度化

労働集約型企業の衰退に反して、近年、長江デルタ地域では、技術の革新によって発展してきた民間企業が迅速に増加し、産業構造の高度化を大きく推進している。

長江デルタ地域は、中国全体から見ると、経済発展が最も進んでいる地域であり、高等学校や研究機関なども密集し、経済力であれ、技術力であれ、相当高いレベルを持ち、産業構造の高度化、イノベーションの発生に優れた条件を提供した。そのような優位性を持っているゆえ、2010年に発表された『長江デルタ地域計画』²³⁾の中に、「重要分野と中核技術の開発を突破口とし、自主创新能力を増強し、相互補完、資源の共有、相互利益の確保に繋がる国際競争力を持つ地域的創新システムを作り、全国で率先して创新型地域を構築する」との目標を打ち出した。

表6は2012年、2013年の長江デルタ地域の産業構造に関するデータである。データによると、政策の支援の下で、長江デルタ地域は既に全国の産業構造転換のリーダーとなり、高技術・高付加価値の産業が発展し、大きな成功を収めた。そして、政府の期待通りに、中国経済の発展に重要な影響を与え、引率の役割を果たした。伝統産業から脱出し、産業高度化を実現させるには、民間企業は極めて大きな役割を果たした。産業構造の転換を推進する主役となる民間企業は地域の研究・開発能力を発揮し、高技術・高付加価値の工業生産を実現した。

表6 2012年、2013年長江デルタ地域の産業構造

単位：%

年度	全国		長江デルタ		上海市		江蘇省		浙江省	
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013
第1産業	10.1	10.0	5.9	5.8	0.6	0.6	6.3	6.1	4.8	4.8
第2産業	45.3	43.9	49.0	48.0	39.4	37.2	50.2	49.2	50.0	49.1
第3産業	44.6	46.1	45.1	46.2	60.0	62.2	43.5	44.7	45.2	46.1

出所：王振(2014年)『2014 長三角地区経済発展報告』, 上海社会科学院出版社, 54ページ。

現在、上海市は主に金融・サービス産業を中心に経済を牽引し、江蘇省と浙江省は工業とサービス業の並進を続けている。そして、2012年と2013年のデータを見ると、今後、長江デルタ地域の産業構造の趨勢は第2産業から第3産業への転換であり、製造業が段々成熟になっていく同地域において、経済発展を更に促進するカギは金融・サービス業の振興になると考える。

4 今後に向けた望ましい産業政策の方向

(1) 金融システムの整備

21世紀に入り、民営経済が急速に発展していることに伴い、民間企業向け、特に中小民間企業向けの金融サービスが企業の資金需要に応えられなかった。資産の約半分を占めている国有銀行は国有企業を対象として、集中融資政策を採っている。特に2008年の金融危機の影響を受け、「国進民退」を背景にして、国有大企業の育成というスローガンを掲げ、国有商業銀行は国有企業に対する融資をより一層積極的に行った。中小民間企業が益々厳しくなる経営環境に陥り、融資状況が更に困難になった。

それゆえ、中国の金融改革の方向は、中小規模の金融機関の発展に対する規制緩和であると考えられる。都市商業銀行や融資会社などの金融機関は、国有銀行ほど大規模の資産を占めていないが、機敏性がよく、市場経済に対応する適応能力が高いため、民間企業の融資問題を解決する望ましいルートであり、中小企業向けの融資の担い手になることが期待できる。中国政府は、小口融資会社の設立や、郷鎮銀行、中小商業銀行の規模拡大などに対する規制を緩和し、中小企業の資金繰りを円滑化できる信用保証協会を設立し、中小企業向けの融資環境を積極的に改善すべきである。

(2) 参入障壁の打破

2005年と2010年に、民間企業の進出を促進するために、中国国務院は二度と「民間企業の参入を促進する分野」に関する文書を公布した²⁰。国務院の促進策を始め、民間企業の発展を妨げる政策や規制が廃棄され、民間企業の参入できる分野がだんだん増えた。その結果、民間企業は重要な成長の機会が提供され、民営経済の加速が促進された。

しかし、「国家の安全と国民経済の命脈に関わる重要な産業において、国有企業が支配的位置を占める」という原則に従い、少数の産業分野において、国有企業、特に大型中央企業の産業支配が維持し、強化しつつある。例えば、石油・ガス採掘、電力、通信、インフラ建設などの分野において、長年にわたって、国有機関の独占・寡占の状態が続き、民間企業に対する産業への参入障壁が存在している。民間企業の発展のため、独占禁止法を徹底的に実施し、不平等な競争環境を改善しなければならない。

(3) 技術イノベーションの推進

前述のように、長江デルタ地域において、伝統的な産業が衰退し、技術集約型の産業が大きな発展を遂げた。確かに、20世紀と比べ、政府の支援や外資系企業の誘致などの政策によって、民間企業の技術力は高いレベルへ移転し続けた。しかし、同地域の技術移転の実現は、外資系企業の誘致、特にハイテク型外資系企業の投資によるところが大きいゆえ、民間企業の技術進歩は自発ではなく、ある意味で先進国の技術を模倣しただけである。

そのため、今後、民間企業はただの高技術を追求するのみならず、自発的な技術の研究・開発を重視し、企業の独自の技術更新を目指す必要がある。地方政府として、ハイテク企業に対する税金の減免、援助金の提供などの措置を取り、そして、地域における大学や研究所、有力な企業間の連携・協力を促進する経済研究所などの機構を設立し、研究・開発の資金と人材を提供し、域内のイノベーションの発生と産業クラスターの育成を図るべきである。

V 終わりに

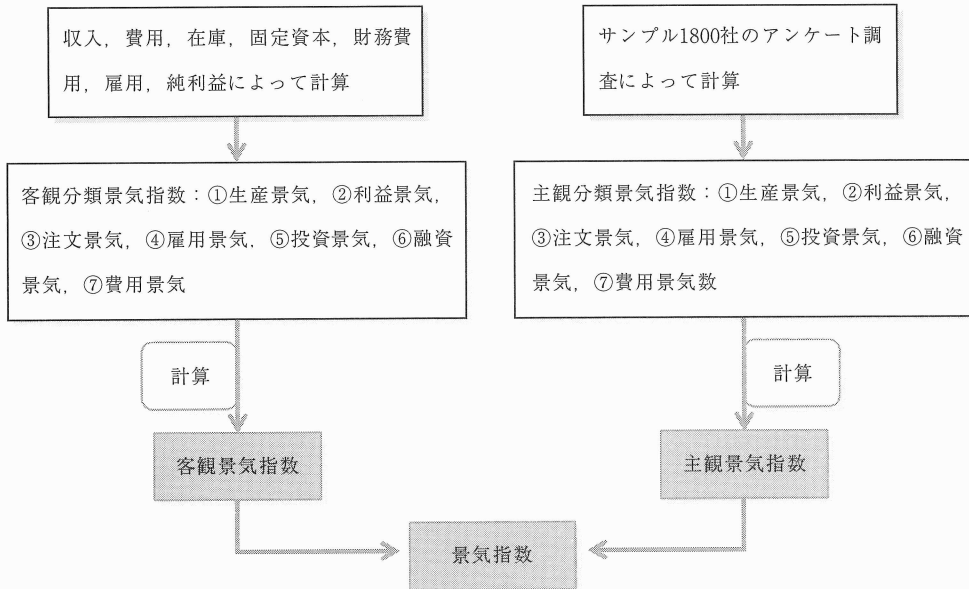
資料やデータが示したように、中国の経済は深刻な「国進民退」の問題に直面し、むしろ、21世紀に入って、中国は「国進民退」と言われる国家資本主義の勃興期に入ったと言えるかもしれない。特定産業において、国有企業の独占や寡占の状況が厳しいゆえ、民間企業が実質的にエネルギー、金融、鉄道などの重点分野に参入することは阻まれている。

とはいえ、長江デルタ地域において、政府が公布された多くの書類によって、民間企業の参入を促進する分野が少しずつ広がり、産業への参入規制も緩和されつつある。そのため、民間企業がより広い分野で活躍し、比較的公平性のある環境で国有企業、外資系企業と競争し、これからの発展と成長が極めて期待できると見えている。

しかし、中国の経済市場において、法律制度、金融システムの不整備、企業自身の小規模、信用力不足など多くの問題が存在している。その結果、民間企業は国有企業と比べ、産業分野への参入に多くの規制があり、融資面において、企業の技術更新や規模拡大などに必要な資金が調達し難いというような困難に直面している。それゆえ、長江デルタ地域の地方政府は、今後の政策として、民間企業に対する融資環境を改善し、民間企業と国有企業の間に平等な競争条件を作るように努力し、そして、地域間の産学官の連携を行い、イノベーションの発生を図ることに焦点を合わせなければならない。

付属資料

長江デルタ小型・零細企業景気指数の計算方法



出所：王振(2014年)『2014 長三角地区経済発展報告』, 上海社会科学院出版社, 173ページ。

$$\text{長江デルタ小型・零細企業景気指数} = 0.4 * \text{客観景気指数} + 0.6 * \text{主観景気指数}$$

- ① 客観分類景気指数 = $[\sum (\text{上昇指標} * \text{数量}) + \sum (\text{横ばい指標} * \text{数量}) + \sum (\text{下降指標} * \text{数量})] / \text{合計数量} * 100 + 100$
- ② 主観分類景気指数 = $0.3 * \text{当期分類景気指数} + 0.7 * \text{次期分類景気指数}$
 - ・ 当期分類景気指数 = $[\sum (\text{上昇指標} * \text{数量}) + \sum (\text{横ばい指標} * \text{数量}) + \sum (\text{下降指標} * \text{数量})] / \text{合計数量} * 100 + 100$
 - ・ 次期分類景気指数 = $[\sum (\text{上昇指標} * \text{数量}) + \sum (\text{横ばい指標} * \text{数量}) + \sum (\text{下降指標} * \text{数量})] / \text{合計数量} * 100 + 100$

注

- 1) 本論文は、日本経済政策学会第47回中部地方大会（2014年11月22日）にて報告され、座長竹内信仁教授（愛知学院大学）、討論者澤田貴之教授（名城大学）から貴重なコメントを頂いた。記して感謝の意を申し上げます。
- 2) 三中全会：中国共産党中央委員会第三回全体会議の略称であり、5年に1回開催される「全国人民代表大会」によって党の最高指導機関の中央委員会が選出され、任期中に7回の全体会議を開くことになる。今後10年の政治・経済・社会の方向を決める会議として、中国経済の行方を見る上で非常に重要なイベントとして位置づけられている。

- 3) 中央企業：中華人民共和国の国有企業のうち、中央政府の管理監督を受ける企業である。狭義には、國務院国有資産監督管理委員会が管理監督する企業を意味し、広義には、それに加えて銀行業監督管理委員会、保険監督管理委員会、中国証券監督管理委員会が管理監督する企業などが含まれる。
- 4) 柴田聡、長谷川貴弘著『中国共産党の経済政策』講談社現代新書、2012年版、104—110ページ。
- 5) 抓大放小：字面から、大を捉まえ、小を解き放すことを意味する。中国特有の国情において、国家の経済や人々の生活に大きな影響を与える重要な国有企業を選別し、改革を進める一方、それ以外の国有企業の統合再編などを市場競争に任せるという意味を表す。
- 6) 国有資産監督管理委員会：中華人民共和国國務院特設直屬機構であり、中国の国有企業を管理・監督する組織である。国有企業の役員・経営陣の任命、株式や資産の売買、国有企業に関する法令の起草等をその業務とする。
- 7) 2007年8月30日第10期全国人民代表大会常務委員会第29回会議にて可決、2007年8月30日中華人民共和國主席令第68号公布。
- 8) 中国全国人民代表大会常務委員会『独占禁止法』第1章総則、第7条。
- 9) 蘇南モデル：江蘇省の蘇州、無錫、常州などの地域が郷鎮企業の発展によって、国有企業や外資企業の下請けを行い、郷鎮、村の工業化発展を実現する方式である。
- 10) 長江デルタ地域は上海市、江蘇省、浙江省の1市2省；珠江デルタ地域は広東省の1省；環渤海地域は北京市、天津市、河北省、遼寧省、山東省の2市3省を範囲とする。
- 11) 杭州寧波蘇州無錫の情報サイト、<http://www.hzinfos.com/>、2014年10月10日調査。
OEM：original equipment manufacturer の略語、他社ブランドの製品を製造すること、又はその企業である。日本では、「相手先ブランド名製造」、「納入先商標による受託製造」などと訳される。
ODM：original design manufacturer の略語、委託元のブランドで製品を生産する企業のうち、特に製品を設計から請け負い、生産する企業である。
- 12) 中国金融信息中心、国家金融信息中心指数研究院、新華社上海分社、浦東發展銀行、上海社会科学院が共同研究をし、長江デルタ地域における中小企業をサンプルとして1800社を抽出し、同地域の中小企業の生産景気指数、利益景気指数、注文景気指数、雇用景気指数、投資景気指数、融資景気指数、費用景気指数との7項目を評価する調査。
- 13) 『人民日報』、2014年8月14日。
- 14) 国有銀行5行：中国銀行、中国工商銀行、中国農業銀行、中国建設銀行、中国交通銀行。
- 15) 丸川知雄（2013年）『現代中国経済』、270ページ。
- 16) 中国全国人民代表大会常務委員会（2007年）『物権法』。
- 17) 「4つのセンター」構想：2006年8月に、『全国沿海港口整備計画』の中に提出され、長江デルタ地域に属する主要港の基本方針である。
- 18) 中国（上海）自由貿易試験区：China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone、上海市浦東新区にある4つの保税區、即ち、上海外高橋保税物流園區、上海外高橋保税區、上海浦東空港綜合保税區、洋山保税港區によって構成され、合計28.78km²。
- 19) 「2013年中国対外直接投資統計公報」：2014年9月9日に、中国商務部、国家統計局、及び国家外貨管理局によって共同で発表された。
- 20) 中国文史出版社（2012年）『長江三角洲城市年鑑 2011』838～840ページ。
- 21) 加藤弘之編（2012年）『中国長江デルタの都市化と産業集積』勁草書房、152～177ページ。
- 22) 陳青松（2014年）『影子銀行』、電子工業出版社、34～37ページ。
- 23) 中国国家發展委員会（2010年）『長江デルタ地域計画』。
- 24) 國務院『自営業・私営等の非公有制經濟の發展を症例、支援、誘導することに関する若干の意見』、2005年；國務院『民間投資の健康な發展を奨励、誘導することに関する若干の意見』、2010年。

参考文献・資料

- 大橋英夫編（2012年）『変貌する中国経済と日経企業の役割』勁草書房。
 アナリー・サクセニアン著、酒井泰介訳（2008年）『最新経済地理学』日経BP社。
 王振（2014年）『2014 長三角地区経済發展報告』、上海社会科学院出版社。
 加藤弘之、渡辺真理子、大橋英夫著（2013年）『21世紀の中国経済篇 国家資本主義の光と影』朝日新聞出版。

- 加藤弘之編（2012年）『中国長江デルタの都市化と産業集積』勁草書房。
- 加藤弘之著（2013年）『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』NTT出版。
- 朽木昭文著（2008年）『アジア産業クラスター論』書籍工房早山。
- 杭州寧波蘇州無錫の情報サイト, <http://www.hzinfos.com>, 2014年10月10日調査。
- 国家開發改革委員会（2010年5月）『長江デルタ地域の地域規則』。
- 國務院「長江三角洲地区区域規画」, 2010年5月。
- 國務院『自営業・私営等の非公有制經濟の發展を症例, 支援, 誘導することに関する若干の意見』, 2005年。
- 國務院『民間投資の健康な發展を奨励, 誘導することに関する若干の意見』, 2010年。
- 柴田聡, 長谷川貴弘著（2012年）『中国共産党の經濟政策』講談社現代新書。
- 「新華—浦發長江デルタ小型・零細企業景氣指數報告書（2013）」, 2013年11月15日。
- 「新華—浦發長江デルタ小型・零細企業景氣指數報告書（2014上半期）」, 2014年8月14日。
- 徐從才（2008年）『江蘇產業發展報告—江蘇經濟改革開放30年』中國經濟出版社。
- 蘇州工業園區 HP, 2013年12月10日閲覧, <http://www.sipac.gov.cn/>。
- 『人民日報』, 2014年8月14日。
- 商務部, 國家統計局, 國家外貨管理局「2013年度 中國對外直接投資統計公報」, 2014年9月9日。
- 津上俊哉著（2013年）『中国台頭の終焉』日経プレミアシリーズ。
- 高橋五郎編（2008年）『海外進出する中国經濟』日本評論社。
- 中国國家統計局『中国國家統計局統計年鑑』各年版。
- 中国全國全國人民代表大會常務委員會（2007年）『独占禁止法』。
- 中国國務院國有資產監督管理委員會 HP, 2013年4月3日閲覧, <http://www.sasac.gov.cn/n1180/index.html>。
- 中国國家統計局 HP, 2013年5月4日閲覧, <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsjs/>。
- 中国全國全國人民代表大會常務委員會（2007年）『物權法』。
- 中国國家發展委員會（2005年, 2011年）『產業構造調整指導目錄』。
- 中国國務院（2010年）『民間投資の健康な發展を奨励, 誘導することに関する若干の意見』。
- 中国國家發展委員會（2010年）『長江デルタ地域計画』。
- 中国全國人民代表大會「第10次5カ年計画」, 『第11次5カ年計画』, 『第12次5カ年計画』。
- 中国（上海）自由貿易試驗區 HP, <http://www.china-shftz.gov.cn/Homepage.aspx>, 2014年10月10日閲覧。
- 『長江三角洲城市年鑑 2011』, 中国文史出版社, 2012年。
- 陳青松（2014年）『影子銀行』, 電子工業出版社。
- 張海燕編（2012年）『走出去：民營企業境外投資操作指南』浙江工商大學出版社。
- 日本貿易振興機構上海事務所（2013年）『長江デルタにおける（江蘇・浙江・上海）自主創新狀況の調査報告書』。
- 馮興元, 何広文著（2013年）『中国民營企業生存環境報告—2012—』中國經濟出版社。
- 米國フォーチュン誌 HP, 2013年5月4日閲覧, <http://money.cnn.com/magazines/fortune/>。
- 丸川知雄著（2013年）『チャイニーズ・ドリーム—大衆資本主義が世界を変える』ちくま新書。
- 丸川知雄著（2013年）『現代中国經濟』有斐閣アルマ。
- マイケル・ポーター著, 竹内弘高訳（2012年）『競争戰略論 I, II』ダイヤモンド社。
- 南亮進, 牧野文夫編（2012年）『中国經濟入門（第3版）世界第二位の經濟大國の前途』日本評論社。
- 「民營科技企業發展報告研究」課題組編著（2011年）『中国民營科技企業發展報告（2006-2010年）』中國經濟出版社。
- 大和総研 HP「中国「國進民退」を再点検する」, 2013年7月10日閲覧, <http://www.dir.co.jp/consulting/asian-insight/121031.html>。
- ロナルド・コース 王寧著, 栗原百代訳（2013年）『中国共産党と資本主義』日経BP社。
- 劉志彪著（2010年）『長三角区域經濟一体化』中国人民大学出版社。
- 劉志彪著（2012年）『長三角轉型昇級研究』中国人民大学出版社。
- 劉迎秋編（2012年）『中国民營企業發展新論』, 社会科学文献出版社。
- Andrew Szamosszegi and Cole Kyle（2011）, *An Analysis of State-owned Enterprise and State Capitalism in China*, CreateSpace Independent Publishing Platform.

